

## ■国内の連携、大震災で大切さを再確認

### 人材養成の拠点整備 課題

### 国際貢献で地域おこしを

阪神大震災後、全日本病院協会、日本医師会、航空会社、自治体などとタイアップ、七十二時間以内に国内どこにでも出勤できる態勢を確立しました。

AMD A (アジア医師連絡協議会) は、海外経験が生きて何とか神戸の震災ではお役に立てたようですが、実はこの時が最初の国内救援活動。海外だけでなく、国内での連携、とりわけ全国各地のローカルNGO (非政府組織) やNPO (非営利団体) などの仲間づくりの大切さも改めて再確認しました。

地域おこしにどうかわるか。NGOの重要課題の一つだと考えています。岡山県は我々の活動拠点ですが、「西のジュ



## ④ 困った時はお互いさま

縄の三県などで養成、人材供給のトライアングルができれば面白い。

国際NGOサミットなど国際会議の開催にも力を入れていきます。サミットには岡山県下の自治体や各種ボランティア団体が今回も数多く参加しました。

これをきっかけに県中部の加茂川町は全国初の「国際貢献条例」を制定。全町民(六千七百人)がパスポートを持つ運動に取り組み、ソマリア難民救援や内モンゴルのクグチ砂漠緑化協力など過去三年間に十三カ国への貢献実績を記録。町の活性化に役立っています。これは加盟NGOが側面から支援し、いわば、草の根外務省、の役割を果たしたモデル事例と言えるでしょう。

日本人が「国際貢献」と呼ばれるのは市民レベルでの交流が幅広に少ないからです。外交使節の専横事項、自治体は友好関係の流に終結してきました。細心のNGOはその大半が東洋に拠点があり、地域の活動とは縁遠い。こうした事情から市屋の興味は薄れつつあるだけ、あとは関心があっても何をどうすればいいのか。救援活動などに参加したり行動するノウハウや手段もない時代が長い間続いたのが現実だと思えますね。

九〇―九一年の湾岸戦争で日本政府の拠出した百三十億円の資金援助が「顔の見えない貢献」と国際社会の失笑を買ったのは、日本人全体の国際感覚の水準の低さを露呈した典型的な出来事だったと見ています。

AMD Aは来春、全国のローカルNGO、NPO、自治体など約百団体と地域おこしネットワークを構築する。

NGOが草の根外務省などとして、地域と海外を結ぶ時代が到来しています。大切なのは町内会や女性会、青年団などの市民団体を地域ぐるみで巻き込むか。加茂川町のような事例が一つでも増えること。国際協力なき経済進出はむろん、地方の時代もまたあり得ないわけですから。

(聞き手は編集委員 佐藤徳夫)



アジア太平洋緊急救援機構の発足式後、参加メンバーと談笑する(95年10月、岡山市で)

菅波 茂氏  
すがなみ しげる

アジア医師連絡協議会代表

の活動拠点ですが、「西のジュネーブ・東の岡山」と呼ばれるような国際貢献都市を目指すべきだと提言してきました。ジュネーブのように国連機関が集積する地域をまねるのではなく、世界が必要とする平和に貢献する都市を広島や沖縄と一緒につくっていくのが狙いです。

NGO国際大学や国連ボランティア養成機関、アジア・太平洋の大規模災害を視野に入れた災害救助国際センターの設置など、NGOの交流・人材養成拠点を整備が当面の課題ですね。広島県で来春開校するAMD A・NGOカレッジはその第一弾。世界で活躍するNGOや国連機関の専門家らを岡山、広島、沖